



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL http://www.olympic-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 TEL 042-300-7200
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	51,961	2.9	420	89.7	413	130.2	176	191.8
26年2月期第2四半期	50,474	14.9	221	—	179	956.0	60	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 239百万円 (—%) 26年2月期第2四半期 △67百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	7.66	—
26年2月期第2四半期	2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	70,834	25,572	36.1	1,113.21
26年2月期	67,800	25,677	37.9	1,117.77

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 25,572百万円 26年2月期 25,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	4.0	1,300	245.7	1,200	402.1	600	—	26.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	23,354,223株	26年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	382,212株	26年2月期	382,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	22,972,044株	26年2月期2Q	23,150,332株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の事業等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策により、全体として緩やかな景気回復基調にありました。一方海外でも、米国経済は堅調に推移し、新興国市場も緩やかな成長傾向にあるものの、欧州における金融債務問題の再発懸念、中国経済の減速、ウクライナ問題等による政情不安により、不安定な状況が見られました。

個人消費につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要があったものの、増税後の局面では消費者の生活防衛意識は高く、円安基調による燃料高や輸入物価の高騰懸念もあり、消費回復の先行きはなお不透明な状況となっております。

小売業におきましても、台風や豪雨などの天候不順の影響に加え、コーヒーの例に代表される様に業種・業態を超えた激しい競争などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、非食品部門において、専門店とディスカウント店を明確に区分けし、専門店は専門店としてその強みと特徴を強調し、ディスカウント店は日用消耗品を中心として、ディスカウント本来の良さをアピールできる形にし、店舗も組織も整えるという明確な方針により運営してまいりました。特に専門店においては、専門店ならではの特長商品とサービスを提供すべく、商品企画機能を充実させ、PBやOEM生産などを拡充するとともに、一方のディスカウント店では、競合店より必ず1円でもお安く提供するというディスカウント店本来の魅力をアピールすることを徹底してまいりました。

食品部門においては、EDLP(エブリディ・ロープライス)政策の継続とともに、生鮮三品を徹底的に強化し、特長商品群、育成商品群の販売に注力するという方針を継続し、ご来店客数及びお買上点数の増加に取り組んでおります。

上記の方針に基づき、平成26年7月にはサイクル専門店の「Cycle Olympic朝霞仲町店」(埼玉県朝霞市)、「Cycle Olympic市川大野店」(千葉県市川市)を出店すると共に、総合ディスカウントストアとして「Olympic馬橋店」(千葉県松戸市)を出店しました。馬橋店のディスカウントフロアでは、徹底したローコストオペレーションを追求し、日常の消耗品を中心に良い商品をできるだけ低価格で提供するとともに、食品フロアにおきましても、EDLP政策とともに生鮮3品の高品質低価格を推進し、フードコート「Piccoly」も併設するなど、業容の拡大に努め、既存店におきましても、積極的に改装を進めてまいりました。

以上の結果、ディスカウント部門では、駆け込み需要の反動減に加え天候不順などもあり季節性の高い商品群が苦戦したものの、食品部門におきましては増税の反動減も軽微であり、比較的堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は、519億61百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

また、価格政策を強化したことによる粗利益率の低下、燃料費や光熱費の値上げの影響や出店コストの増加はありましたものの、営業利益は4億20百万円(前年同四半期比89.7%増)、経常利益は4億13百万円(前年同四半期比130.2%増)となり、四半期純利益は1億76百万円(前年同四半期比191.8%増)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億33百万円増加し、708億34百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに売掛金等が増加したこと、建設協力金の差入れによる長期貸付金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億38百万円増加し、452億61百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し、255億72百万円となりました。この要因は、その他有価証券評価差額金が増加したこと、四半期純利益を計上した反面、配当金の支払いにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、消費税率引き上げ後の個人消費の回復の見通しが不透明であることに加え、円安基調による輸入価格の上昇に伴う原材料等のコスト高要因もあり、小売業にとっては引き続き厳しい状態が続くものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、ディスカウント、専門店、食品それぞれの部門の強みを一層追求するとともに、店舗規模に応じて専門性を強化した店造りを推進し、併せて社内物流体制の改革などにより一層の経費削減にも努めるなど、更なる業績の回復に邁進いたします。

以上により、平成26年4月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想は据置きとしております。

なお、当業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社グループとしてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	4,737
受取手形及び売掛金	451	756
商品	11,363	11,302
その他	2,667	2,763
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,054	19,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,150	13,132
土地	13,491	13,491
その他(純額)	1,468	1,709
有形固定資産合計	28,110	28,333
無形固定資産	1,676	1,729
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,067	16,696
その他	3,891	4,515
投資その他の資産合計	20,959	21,211
固定資産合計	50,746	51,274
資産合計	67,800	70,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,552	10,353
短期借入金	19,263	18,357
未払法人税等	70	76
賞与引当金	228	247
貸借契約損失引当金	67	14
その他	2,871	4,490
流動負債合計	31,054	33,539
固定負債		
社債	792	715
長期借入金	7,348	8,259
資産除去債務	348	351
その他	2,580	2,396
固定負債合計	11,069	11,722
負債合計	42,123	45,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,949	5,780
自己株式	△291	△292
株主資本合計	25,433	25,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	308
その他の包括利益累計額合計	244	308
純資産合計	25,677	25,572
負債純資産合計	67,800	70,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	47,785	49,089
売上原価	32,353	33,817
売上総利益	15,431	15,272
営業収入	2,688	2,872
営業総利益	18,120	18,144
販売費及び一般管理費	17,898	17,724
営業利益	221	420
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	11	13
債務受入益	61	31
補助金収入	13	123
その他	43	23
営業外収益合計	160	218
営業外費用		
支払利息	200	197
その他	1	27
営業外費用合計	202	225
経常利益	179	413
特別利益		
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	168	—
特別利益合計	190	—
特別損失		
固定資産除却損	63	95
賃貸借契約解約損	159	—
その他	14	—
特別損失合計	237	95
税金等調整前四半期純利益	132	318
法人税、住民税及び事業税	43	54
法人税等調整額	28	88
法人税等合計	72	142
少数株主損益調整前四半期純利益	60	176
四半期純利益	60	176

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	63
その他の包括利益合計	△128	63
四半期包括利益	△67	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67	239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。